

《研究ノート》

シアトルにおける日系人帰還問題

黒 川 勝 利

はじめに

第2次大戦の帰趨が明らかになってくるとともに、日系人収容者たちの太平洋岸諸州への帰還が問題となった⁽¹⁾。これは困難な課題であった。真珠湾攻撃によって激化した日系人への一般市民の反発はまだおさまっていなかったからである。太平洋岸諸州の各地で日系人への襲撃、いやがらせが相次いだ。シアトルとその近辺ももちろん例外ではなかった⁽²⁾。1944年10月、帰還反対派はホワイトリバー・ピャラップ・バレイにおいてリメンバー・パール・ハーバー・リーグ (Remember Pearl Harbor League) を結成した⁽³⁾。1945年2月、キング郡のハーバービュー病院 (Harborview Hospital) に復帰したマサコ・タカヨシ (Masako Takayoshi) という看護婦が、同僚のいやがらせに耐えきれずに辞職した⁽⁴⁾。強硬派の中には、日系二世の市民権剝奪を主張するものもあった⁽⁵⁾。日本人移民には帰化権がなかったが、二世は生まれながらにして市民権を有していたからである。もしも彼らの計画が成功していたならば、戦後の日系人社会は計り知れないハンディキャップを背負うことになったであろう。他方で、教会評議会 (Council of Churches and Christian Education) のような日系人擁護グループは、彼らの帰還を順調ならしめるべく全力をつくした。これに賛成する団体、個人も少なくなかった⁽⁶⁾。ワシントン州知事ウォルグレン (Monrad Wallgren) が帰還に反対の立

場を表明すると、教会評議会、アメリカ人種関係評議会（American Council on Race Relations）、アメリカン・フレンズ・サービス委員会（American Friends Service Committee）などの団体が即座にこれを非難する声明を発表し、ワシントン大学新聞は第一面の論説で日系人へのフェアプレイを訴えた。リメンバー・パール・ハーバー・リーグがシアトルで集会を開いた時には、150人を越えるワシントン大学の学生が抗議のために押しかけ、二世を支持する文書を配布し、リーグの行動を非民主的でナチズム的なものであると非難した⁽⁷⁾。マイヤー長官（Dillon S. Myer）をはじめとする戦時転住局（War Relocation Authority）の関係者も帰還反対運動を厳しく批判し、内務長官のイッキース（Harold Ickes）は日系人襲撃事件の被告に対する判決が軽すぎるという抗議声明を発表した⁽⁸⁾。日本人の太平洋岸への帰還はこのような攻防の中で進められたのである。

本稿はこのような太平洋岸、特にシアトルへの日系人の帰還問題に関する作業の一部として、この間に注目すべき動きを示した、あるいは影響を及ぼした若干の組織と利害勢力の動向を整理したものである。ただし、黒人新聞の動向については触れていない。別稿で強制収容をめぐるシアトル諸新聞の記事を整理した際に、すでになりに詳しく言及したからである。ここで結論だけを繰り返しておくならば、シアトルの黒人新聞は、同じ被差別マイノリティとしての立場から日系人の強制収容に強く反対し、したがって彼らのシアトルへの帰還にも好意的であった⁽⁹⁾。

第1節 市民統一委員会

日系人のシアトル帰還を円滑に進めるにあたってもっとも重要な役割を演じた組織は、おそらく市民統一委員会（Civic Unity Committee, 以下CUCと略記）である。

CUCは1944年の2月、デトロイト暴動に象徴される人種問題の深刻化を憂慮したシアトル市長デヴィン（William F. Devin）のイニシアティヴによっ

て設立された。委員は実業界、宗教界、公民権運動家、労働団体（AFL が 1 人、CIO が 1 人）などの有力者から選ばれ、左翼とみなされる人物は含まれていなかった。人種、性別では白人男性 7 人、白人女性 2 人、黒人男性 2 人、中国系男性 1 人であった。

このように設立時の目的はむしろ白人と黒人との間の融和であったが、CUC が日系人帰還問題に取り組む下地は十分にあった。委員長のスティーヴン・グリーンウッド（George Greenwood）は銀行の頭取であったが、戦争初期の反日感情が絶頂に達していた時に公然と日系人の収容に反対した気骨ある人物であった。法律家のバーネット（Arthur Barnett）委員は、日本人の帰還に CUC とならんで重要な役割を演じた教会評議会の役員でもあり、日系人強制立ち退きに強く反対してゴードン・ヒラバヤシを弁護したことで知られていた⁽¹⁰⁾。

CUC の手段は教育と説得であった。そのため CUC の委員たちは、WRA その他の帰還促進団体と緊密に連絡を取りながら、関係者に書簡を送り、新聞に声明を発表し、日系人の受け入れに賛成する集会を支援するなど様々な手段で、シアトル白人社会の反日系人感情を緩和しようと努力した⁽¹¹⁾。以下の文章は「No Japs」のサインを掲示した「農産物街」（Produce Row）の企業に対して CUC が送った書簡の一部である。

2月10日のシアトル P.I. 紙はレイテで作戦中に戦死したアメリカ人兵士フランクの記事を掲載しています。ベンという名前のもう一人のアメリカ人兵士、B24爆撃機の飛行軍曹は2個の名誉ある飛行十字章と、オークの葉で飾られている飛行勲章を授与されています。ヘンリーはビルマで小隊を救出し、一人の伍長は“失われた大隊”を救助しました。その他多数のシアトル出身者が作戦の中で戦死し、より多くの者が負傷しています。

アメリカには、まだ生存していて帰還してくるであろうこのような兵士たちを受

け入れる場所はないのでしょうか。若い市民たちからこのような犠牲と奉仕を受け取っておきながら、彼らと彼らの父、母、兄弟、姉妹に対して、「出ていけ」、「島に戻れ」、「ここで食料品を買うな」というのがアメリカ的なやり方でしょうか。

彼らのラスト・ネームは何でしょうか？ 実のところそんなことが大事なのでしょう。フランクはハチヤです。ベンはクロキです。ヘンリーはゴショです。“失われた大隊”を救出した伍長はヤマグチです。名前は日本起源であってもその持ち主はアメリカ市民です。

サンフランシスコ・クロニクルの名誉編集者であるチェスター・ローエルは、ドイツ系、イタリア系のアメリカ市民がヒトラーやムッソリーニの残虐行為のゆえに責められるべきではないと同様に、彼ら日系アメリカ人市民はトウジョウの残虐行為のゆえに責められるべきではない、と述べています。

しばらく時間をかけてそのことを考え、あなたがビジネスの場所に掲げている反日本人のサインを除去して頂けないでしょうか？ 我々は、あなたが多分上記のような事実をよく知らなかったのだと思います。我々は、あなたのフェアプレイの精神、隣人愛、そして兵士たちがそのために戦っている民主主義の原理が、国内においても踏みじられ忘れ去られることのないようにという、あなたの希望に訴えます⁽¹²⁾。

この書簡では農産物街の経営者たちを改宗させることはできなかった。実のところ彼らは、シアトルにおいて後に吟味するチームスター組合とならぶもっとも強硬な反日系人グループだったのである⁽¹³⁾。しかしながら CUC は、その後も様々な方法で彼らに働きかけ、1945年10月24日には、委員会に農産物小売商協会 (Retail Produce Dealers Association) 会長のアドウェン (Adwen) を招いて直接説得を試みている。下記の文章は当日の議事録から

の引用である。

アドウェン氏は、戦争中に食料を生産するために時間とエネルギーを使って熱心に働いた農民たちが優先されるべきであるというのが、農産物街のすべてのディーラーの主張であると述べた。デイヴィス師（CUC 委員）は、日本人は戦争中に自分の土地から立ち退かされ農産物を生産する機会を与えられなかったのに、そんなやり方が公正だろうか、と尋ねた。

（中略）

日本人はウェスタン・アヴェニューの農産物街で受け入れられるだろうかと尋ねられてアドウェン氏は、彼らはビジネスのやり方が好かれていないので歓迎されていない、と答えた。彼は主として“Kick-backs”に言及した。それは日本人雇い主が、日本人雇用者に自分の所有する部屋や自動車を貸与するかわりに、日当の50%以上を差し引くというやり方である。こうして賃金の基準は意味がなくなる。これは他のディーラーが嫌う多くのやり方のほんの一つにすぎない⁽¹⁴⁾。

CUC はまた、日系人の帰還を支持する記事、論説を掲載するようタイムズ紙、P I 紙を含む新聞関係者に働きかけるとともに⁽¹⁵⁾、陸軍の将軍がシアトルを訪れた時に、労働組合、在郷軍人会、海外戦争退役軍人会など帰還に反対しそうな団体を委員会に招いて説得を試みている。在郷軍人会などの代表は陸軍の権威に弱く、将軍が協力を要請すると、彼らはただちに承諾した。しかしながら、労働団体、特に AFL 系のシアトル中央労働評議会（Central Labor Council）やチームスター組合の説得は容易ではなかった。シアトル中央労働評議会のドイル（Charlie Dole）は「君らが彼等を帰還させた結果として、何人が街灯から吊されることになっても我々は責任を負わないぞ」と発言したと言う⁽¹⁶⁾。シアトルは AFL 系組合の勢力が強い都市であったから、彼らの反対は帰還した日系人が仕事を見つけようとした時にきわめて大きな障害となった。

このように、その努力が必ず報われるとは限らなかったが、もしも CUC が存在しなければ、シアトルへの日系人の帰還がより困難なものになっていたであろうことは、疑う余地がない。ハワード・ドローカーは、日系人のシアトルへの帰還が暴力を伴うことなく行われたのには多くの理由があったが、「CUC はその重要な一因であった in which the CUC was an important element」、また日本人帰還問題への関わりが「戦時における CUC の最大の成果であった the CUC achieved its greatest wartime success」と述べている⁽¹⁷⁾。

第2節 シアトル・タイムズ紙⁽¹⁸⁾

戦局に対する危機感をもっとも強かった時期においてさえ、シアトルの黒人新聞ノースウェスト・エンタプライズ (Northwest Enterprise) は日系人の強制収容を厳しく批判した⁽¹⁹⁾。それに対してシアトル・タイムズのような一般紙は、おしなべて強制収容を支持した。そしてそのような姿勢は、強制収容によって日系人がシアトルから姿を消した後も変わらなかった。1943年4月15日の社説でタイムズは、日系人たちに対して、「もし彼らが忠実な市民ならば、不平を言うのはやめるべきである」と主張する。

現在の太平洋岸の日系住民に関する規制は、地域の安全のためにもジャップ自身の安全のためにも継続して実施されなければならない。我が国に本当に忠実な者は、自分たちの現在の拘禁を戦争への貢献、彼らが忠誠を誓った土地への犠牲とみなすことができるはずである⁽²⁰⁾。

また5月13日の社説では、強制収容の是非を問題にし続けている人々に矛先を向けて、「感傷的なセンチメンタリズムはアメリカ人の忍耐力を疲れさせている」と主張している。

我々は戦争中なのであるから、第一に考慮すべきことは我が国の利益を守るということでなければならない。忠実な日本人への人間愛、彼らの福祉、現在と将来への配慮はこれに続く2番目の問題なのである⁽²¹⁾。

しかしながらまもなく、徐々にではあるが、タイムズ紙の論調は変化していった。ヨーロッパ戦線で活躍する日系兵士に関する記事の増加は、おそらく、そのような変化の結果でもあり原因でもあったのであろう。そして1944年の初頭にケントで日系人の帰還をめぐる住民の間で議論が生じた頃には、社説の論調はかなり冷静なものになっていた。住民集会において、忠実な日系人の受け入れを主張したワシントン大学教授に対しても、先に紹介した社説のごとく不快感を示すことなく、「フェアプレイというアメリカの確立した伝統と、少数派の権利を守るというアメリカの確立した流儀に沿うものである」という評価を下している。

とはいえこの段階では、変化にまだ限界があった。社説の結論は結局、ケント住民自身の判断に委ねるべきだというのである。

しかしながらケントのケースは、局地的なものではあるが、西海岸の他の共同体の典型なのである。合衆国の日本人に正義が保障されねばならないと、我々は確信している。権利を持っている人々の権利は尊重されるべきであり、侵害されるべきではない。同様の理由で、彼らを住民として受け入れることを好まない共同体は、それを強制されるべきではない⁽²²⁾。

この論理は、南部の各地で黒人たちを白人経営のレストランから締め出すために用いられていたものと類似している。

しかしながらタイムズ紙の論調は、その後一層日系人に有利な方向に傾いていった。そして1944年11月には、日系アメリカ人市民連盟(JACL)が当時ソルトレイクにおいて発行していたパシフィック・シチズン紙によって、

「日系人に関する記事において明らかに公正 conspicuously fair in their handling of stories regarding Japanese American」な新聞の一つとして、賞賛されるまでになっていたのである⁽²³⁾。

それゆえ、立ち退き命令が破棄されてまもなくの1944年12月20日の論説において、タイムズ紙が、日系人の収容はやむを得なかったにしても、やはり多くの忠誠を証明する機会すら与えられなかった人々への不正であり、彼らはその試練に見事に耐えてきたと賞賛するとともに、徐々に復帰する日系人は忠誠を証明された人々であり、彼らは悪意や偏見なく迎え入れられるべきであると主張したのは、必ずしも CUC 委員長グリーンウッドの説得が原因ではなかったのである⁽²⁴⁾。

そしてその後も、タイムズ紙は日系兵士の活躍を頻繁に報道し、日系人のシアトルへの帰還に有利な方向に世論を誘導していった。

バーナーは、「私の判断では、反対運動を鎮めたもっとも決定的な要因を一つあげるならば、442連隊戦闘部隊と第100大隊の功績と犠牲であった。もっとも多くの勲章を授けられた、そして異常に高い比率の犠牲者を出した陸軍部隊として、彼らの記録は『愛国的』反対運動を武装解除するにあたって決定的であった」と述べている⁽²⁵⁾。もちろんそのこと自体は疑う余地のない事実であるが、当時のタイムズ紙や P.I. 紙があれほど頻繁に、しばしば写真を掲載して、シアトルやその近辺出身の二世兵士の活躍や犠牲を報道しなければ、多くのシアトル市民がそのような事実を認識するのはもっと遅かったであろう⁽²⁶⁾。

実際、ある読者は次のような抗議をタイムズ紙の投書欄に送っているのである。

なぜ我々は毎晩、貴紙の紙上に、すばらしい、優しい、思慮深い、そして特別に勇敢な二世の写真やお涙ちょうだい記事を発見しなければならないのか。これは何のための、あるいは誰のためのプロパガンダなのか。

なぜ貴紙は、わずか2万7000人程度の日系アメリカ人の中からこのような人々を選ばなければならないのか。何十万という善良で正直なアメリカ人の中に、貴紙は大量の、胸がはりさけるような勇敢な行為を発見することができるはずなのに。そして我々は皆、そのようなことを聞きたがっているのに⁽²⁷⁾。

第3節 AFL とチームスター組合

第2次大戦期の合衆国における2大労働団体はAFL（アメリカ労働総同盟）とCIO（産業別組織会議）であった。パシフィック・シチズン紙は当時の合衆国各地の諸利害勢力の反日系人的および親日系人的動きを克明にフォローしており、その中にはこの両組織によるものが多数含まれているが、予想されるように前者に所属する全国組合、ローカル組合は概して日系人を排斥し、後者に関係する組合はその受け入れに積極的であった⁽²⁸⁾。1944年3月18日のシチズン紙はこの両者の相違を次のように総括している。

アメリカ労働総同盟の日系アメリカ人への対応は、その他の非白人グループの労働者への対応と同様に、すべてのアメリカ人を平等に扱うという政策を実際に守っている産業別組織会議、すなわちCIOの立場とはまったく対照的である⁽²⁹⁾。

このことはもちろんシアトルについても当てはまった。1944年9月20日のシアトル中央労働評議会は、日系人の強制収容とそれを実行した西部防衛司令官ドゥイット将軍以下の関係者の行為をあらためて賞賛し、現時点における日系人の帰還は社会に混乱と暴動を引き起こすのみならず、重要産業の労働者のモラルを低下させて戦争努力を妨げる、このようなことは決して引き起こしてはならない、と決議したのである⁽³⁰⁾。

全国的に見ると、AFL系組合の反日系人的姿勢は戦争末期には緩和に向かい、1944年末にニューオーリンズで開かれたAFL全国大会では、「日系アメリカ市民への根拠のない迫害と差別 unwarranted persecution and

discrimination against American citizens of Japanese ancestry」を非難する決議が採択されるに至った⁽³¹⁾。しかしながらこの決議もシアトルの AFL 指導者の姿勢には影響を及ぼすことがなかった。シアトル中央労働評議会議長のクロード・オリリー（Claude O' Riley）は、すでに述べた12月28日の CUC において、出席者に9月20日の評議会決議に目を通すように求め、これはシアトルの20万人の労働者の9月の時点における考えであるが、現在彼らの考えを変化させるようないかなる「理論」が存在するであろうか、と主張したのである⁽³²⁾。

もっともシアトルのすべての AFL 系組合がそのような方針を取っていたわけではなかった。ビルディング・サービス組合（Building Service Union）ローカル7は、AFL 系であるにもかかわらず、帰還してくる日系人をまったく差別することなく、組合員として迎え入れた。そのために多くの帰還者、特に一世がホテルや病院のポーターや守衛の職に就くことができたのである⁽³³⁾。

とはいえ、このような組合は少なかった。そして特に強く日系人の帰還に反対したのが、シアトル AFL 最大の实力者である労働ボス、デイヴ・ベックが支配するチームスター組合であった。

彼らの機関紙ワシントン・チームスター紙は、1944年9月に、「労働団体はジャップとの間に非常に多くのいやな経験を有しているので、闘いなくして彼等の帰還を受け入れることはないであろう。これは脅しではない、単なる事実の表明である」と宣言したのである⁽³⁴⁾。

このようなチームスター組合の反日系人的な政策は、シアトルに限られたものではなかった。全国チームスター組合の機関紙インターナショナル・チームスター紙もまた、1944年の初頭に、「他の組合が目覚まさないかぎり、全国の戦時生産のセンターは低賃金と天皇の永遠の栄光のために働くジャップであふれることになるであろう」と主張している⁽³⁵⁾。

1944年末から1945年にかけて、かなりの AFL 系組合が日系人の帰還を支

持するようになって、チームスター組合はその方針を変えようとはしなかった。1945年1月6日と4月21日のパシフィック・シチズン紙はそれぞれ以下のように述べている。

その例外は AFL のチームスター組合であり、その太平洋岸における行動は旧派の労働ボスであるシアトルのデイヴ・ベックによって牛耳られている。ベック氏とその雇われ人たちは日系アメリカ人の太平洋岸への帰還を妨げるために絶えざるキャンペーンを行い、リメンバー・パール・ハーバー・リーグのような人種差別的行動の擁護者と協力してきた。この組合の全国機関紙であるインターナショナル・チームスター紙は、ベック氏からの指図を受けて、日系アメリカ人住民の潔白さに反するうそと中傷の悪意に満ちたキャンペーンを行ってきた。

それゆえ、ロサンゼルスของทีมスター組合と農産物卸商との間で日系アメリカ人を追放する代わりに組合はクローズド・ショップ条項を手に入れるという、「ペンディングになっている取引」が存在するということを知っても驚きはない。しかしながら、そのような明らかに差別的な取引が完了しうるものか否かは別問題である⁽³⁶⁾。

旧派の労働貴族であるデイヴ・ベックは、彼の影響力がもっとも強力な太平洋岸北西部への日系人立ち退き者の帰還を妨げるための現在のキャンペーンにおいて、正当な労働組合の利益と行動を踏み外している。

クリスチャン・センチュリー誌へのシアトルからの報告によれば、ベックは北西部の産業界から日系アメリカ人を締め出すために、委託商人や AFL の国際チームスター組合のメンバーによる日系人事業者の荷物の取り扱いを拒否した。新聞の記事によると、ワシントン州の一部ของทีมスター組合幹部はリメンバー・パール・ハーバー・リーグやその類似団体の非アメリカ的行動に協力している。

(中略)

立ち退き問題についての最近のベックの行動は、アメリカで最大かつもっとも強

力な労働組合集団であるチームスター組合のもう一つの汚点となるものである。この問題についてのチームスター組合の態度が、ほとんどの他の労働組合グループ、特に CIO と多くの進歩的な AFL 系組合とは異なっているということは重要である⁽³⁷⁾。

もっとも6月に入ると、ベックの主張にわずかな変化が見られた。ベックは、兵役に従事することによって忠誠を証明した二世にかぎってチームスター組合への加入を認める、と述べたのである⁽³⁸⁾。

しかしながら、このわずかな譲歩すらシアトルでは必ずしも守られなかったように思われる。農産物小売商協会会長アドウェンを招いた日の CUC の議事録は、次のような事実を明らかにしている。

彼（アドウェン）は一つの事件について詳しく話したが、それは農産物商協会が3日間日本人復員兵の農産物を取り扱い、その後チームスター組合がトラックから運転手を引き揚げたというものであった。アドウェン氏は、チームスター組合が復員兵の農産物を扱うことに同意し、しかし3日後に考えを変えたのであると述べた。会社は運転手がいないのでイクタ（Ikuta）氏の農産物の扱いを中止せざるを得なかった。これに類した事件は多数発生したかと問われてアドウェン氏は無かったと答えた。

アドウェンの証言が正しかったことは次の委員会までに確認された。

委員長はイクタ事件についてフィステール氏（WRA の職員）と協議し、彼がアドウェン氏のこの件についての陳述は完全に正しいと述べたと報告した。彼はアドウェン氏とサンフランシスコでの電話での会話についての速記録を持っており、それは彼の我々への報告よりも詳細ではあるが、実質的には同一であった。フィステール氏はこの件や二世に関するその他の件に関してチームスター組合との間には

とんど進展がないことにひどく落胆していると語った⁽³⁹⁾。

シアトル近辺の日系人の多くは農業や農産物の販売に関係していたので、シアトルの流通業を支配するチームスター組合のこのような動きは、帰還する日系人にきわめて深刻な打撃となった。1945年の12月、シアトルからパシフィック・シチズン紙に寄せた寄稿の中でエルマー・スミス（Elmer R. Smith）は以下のように述べている。

シアトル地域においては、帰還する立ち退き者への労働組合の否定的態度が二世が仕事に就くことをほとんど不可能にしている。チームスター組合が直接あるいは間接に関係しているところでは、特にそうである。他の州で組合に所属していた二世がシアトルの組合に転籍を拒否されたケースは多い。それゆえ、純粋に人種を理由とする組合の差別によって仕事のない熟練労働者が当地に多数存在する⁽⁴⁰⁾。

これはまた、彼がヘレン・エイママン（Helen E. Amerman）とともに、シアトルのYWCAとYMCAをスポンサーとして行った当時のシアトルにおける二世の状況に関する調査報告の結論でもあった⁽⁴¹⁾。

第4節 CIOと国際港湾倉庫労働者組合

AFLとは異なり、CIOはかなり初期の段階から日本人の帰還を支持していた⁽⁴²⁾。シアトルにおいてもそれは同様であった。1944年6月のワシントン・ステイト・CIO・ニュース紙（Washington State CIO News）は、CIOの活動家であった日系アメリカ人、ケン・オムラ軍曹の南太平洋における戦死をかなり大きく報道している⁽⁴³⁾。1944年12月に陸軍が日系人の太平洋岸への帰還を許可すると、シアトルCIO評議会（the Seattle CIO Council）はただちにこの決定を歓迎し、二世兵士の活躍を賞賛しつつ、「忠実な日系アメリカ市民は他のあらゆるアメリカ市民と同一の権利を持っている」、「コミュ

ニティの一部の分子は人種憎悪の炎を煽ろうとしている」、「一部の指導的市民が無知によってこの憎悪のキャンペーンに名前を貸している」、「この人種的ヒステリーを煽る試みは、すべてのアメリカ人によってわが国民の統一にとっての脅威であると認識されなければならない。すべてのアメリカ人は諸個人をその人種の故に苦しめるこのような企てを拒否しなければならない。これはヒットラーのテクニックである。これはファシズムのテクニックである」と決議した。1945年2月3日のパシフィック・シチズン紙によると、この決議はすでにシアトル地区の CIO 系ローカルの50%以上によって批准されていたという⁽⁴⁴⁾。

シアトルにおける個々の CIO 系ローカルへの日系人労働者の受け入れについての詳しい史料を私は入手することができなかった。けだし、順調に受け入れが進んだために、新聞の取材の対象にもならず、CUC が特に働きかける必要もなかったからであろう。1944年10月12日の CUC には5人の CIO 関係者がゲストとして出席しているけれども、海員組合の Molzac 船長が自分の体験を語り、あらゆる分野における差別の撤廃の重要性を力説しているのみで、特に CIO と帰還日系人との関係を論じたという記録は残されていない⁽⁴⁵⁾。

もっとも、太平洋岸のすべての地域の CIO 系ローカルがすんなりと日系人労働者を受け入れたわけではない。1945年5月、カリフォルニアのストックトンで3人の日系港湾労働者が雇用された時、CIO 系の国際港湾倉庫労働者組合（International Longshoremen and Warehousemen's Union, 以下 ILWU と略す）ローカル6のストックトン支部の組合員たちは、ストライキの威嚇でこれに抗議したのである。

しかしながら、ILWU の委員長ハリー・ブリッジズは毅然とした態度でこれに取り組んだ。「人種、信条、皮膚の色および出生国に関係なく、すべてに平等であるという問題についての ILWU の立場は、明確で揺るぎのないものである。我々は一瞬たりともこの問題について妥協することはできない

し、妥協するつもりもない」と彼は宣言した。ローカル6の委員長リチャード・リンデンもまた、ローカル6は「忠実なアメリカ人に対するいかなる差別も許さない」と宣言した。つづいて彼はストックトン支部の資格を停止し、さらには支部組合員に対して、人種や信条に基づく差別の禁止を定めた「組合規約を遵守する」という制約に署名しなければ個々に資格を停止すると通告した。700人の組合員の60%がすでにこの誓約に署名を終えたと、5月23日のタイムズ紙は伝えている。まもなくローカル6は関係者の審査を開始し、日系人排斥にあたって指導的役割を演じた2人の組合員を除名し、3人の資格を停止するとともに、ストックトン支部の資格停止を解除してこの事件に決着をつけたのである⁽⁴⁶⁾。6月23日のパシフィック・シチズン紙は論説“Two Coast Unions”において ILWU、ブリッジズの対応をチームスター、デイヴ・ベックと対比しながら評価している。

二つの強力な沿岸の組合が先週日系アメリカ人との関係でニュースになった。一つは AFL に加盟しているけれどもほとんどの問題において自立的に行動しているデイヴ・ベックのチームスター組合である。もう一つは、今週最高裁によって追放命令から解放されたハリー・ブリッジズを委員長とする国際港湾倉庫労働者組合である。

(中略)

デイヴ・ベックの人種差別的な策謀とまったく対照的なのは ILWU の率直な行動であって、ILWU は先週ストックトン支部の5人の組合員を組合の非差別条項に違反しているという罪で組合委員会の審査にかけた。この5人は、すべてのアメリカ人を受け入れるという ILWU の方針に対するストックトンの反乱の煽動者であった。ストックトン支部の資格を停止し、帰還した日系人立ち退き者とともに働くことを拒否した組合員を懲戒処分にした ILWU の行動が、北部カリフォルニアの他の支部やその他の CIO 組織から一致した支持を受けたということは重要である⁽⁴⁷⁾。

こうしてストックトン事件は、CIO 系組合の人種差別に反対する強固な意志をあらためて確認するという結果をもたらしたのである。

おわりに

チームスター組合をはじめとする AFL 系諸組合の妨害は、結局のところ戦後のシアトルにおける日系人の経済活動の再構築を止めることはできなかった。

もとより、組合の妨害によって戦後の出発の時点でつまづき、その後の立ち直りに苦勞した日系人は少なくなかったであろう。すでに老いを感じていた一世の労働者にとっては、致命的であったかも知れない。しかしながら、全体としての日系人社会は、帰還後の二世を担い手として、新たな発展を開始したのである。そしてそのようなきざしは、1945年に YMCA, YWCA の支援のもとに行われた調査においてすら、すでにかすかながら感じることができ、1947年に WRA の後身である War Agency Liquidation Unit が行った調査（シアトルについては S. Frank Miyamoto と Robert W. O' Brien の研究を利用している）『移動する人々』の中で、よりはっきりと現れてくるのである⁽⁴⁸⁾。

このような以後の展開に鑑みれば、本稿で吟味した諸組織、諸利害勢力の日系人帰還問題への取り組みは、アメリカ日系人の歴史の一部としてよりも、むしろ諸組織、諸利害勢力自体の歴史的意義を自ずから明らかにしたものと考えることができよう。

黒人問題の取り組みに関して必ずしも成功したとは言えない CUC は、しかしながらその帰還日系人問題への真摯な取り組みによって、シアトル史の中の重要な一部となった。シアトル・タイムズ紙は、1944年以降の客観的な報道によって、強制収容の是非をめぐる論争の中で犯した過失を償うことに成功した。他方でデイヴ・ベックとチームスター組合は、その日系人に対す

る差別と排斥運動によってその独善的体質を自ら暴露する結果となった。それはベックが、上院のマクレラン委員会によって汚職と腐敗を追及され、脱税によって投獄されるはるか以前のことであった。ハリー・ブリッジズ指導下の国際港湾倉庫労働者組合についてはその逆のことが言えるのである。

注

- (1) 本稿では一般に「日系人」という言葉を「在米日本人」、「日系アメリカ人」の双方を意味するものとして用いている。一部に「在米日本人」と区別している場合もあるが、その場合は文脈から容易に知ることができよう。
- (2) “Neighbors Rap Threat To Nisei”, *Seattle Times*, May 6, 1945. 陸軍省は1944年12月に翌1945年1月1日をもって日系人の太平洋岸への帰還を認めると宣言した。その前後におけるシアトル市民の日系人帰還に対する賛否両論はシアトル・ポスト・インテリジェンサー紙（以下、P I 紙と略す）の投書欄でうかがうことができる。P I 紙は両者をほぼ公平に採用しているが、初期の段階では反対の意見の方が強かったであろう。Cf., “The Voice of the People”, *Seattle Post Intelligencer* (以下、PI), September 23, 25, October 19, 23, 26, December 23, 25, 1944, January 26, 29, February 3, 6, 1945. なお、12月18日のシアトル・スター紙は無差別に尋ねた8人の市民の意見を掲載しているが、帰還を無条件で支持するのはわずかに1人、日系アメリカ人の帰還は支持するが在米日本人の帰還には反対するのが2人、アメリカ国籍に関係なく日系人の帰還に反対するのが5人であった。“What Do You Say?”, *Seattle Star*, December 18, 1944.
- (3) “Farm Groups Oppose Return of Japanese”, PI, October 5, 1944, “White River Valley Farmers Organize Anti-Evacuee Group”, *Pacific Citizen*, October 14, “Organize New Anti-Evacuee Group at Bainbridge Island”, *ibid.*, December 2, 1944.
- (4) “‘Tacky,’ Nisei Nurse, To Return”, *Seattle Times*, February 1, 1945, “Nisei’s Return Causes Rift In Nurses at Harborview”, *ibid.*, February 2, “C. B. I. Veteran Defends Nisei, Scolds Nurses”, *ibid.*, February 4, 1945, “Nisei Nurse To Leave Seattle”, *ibid.*, February 11, 1945, “Foes Of Nisei Nurse Rapped”, *ibid.*, March 26, 1945, “Nisei Nurse Back at Post In Northwest”, *Pacific Citizen*, February 10, 1945, “Nisei Nurse Leaves Post After Protest”, *ibid.*, February 17, 1945, “Nurse Protest Return of Nisei”, PI, February 3, 1945. なお、2月8日のP I 紙はこのTakayoshi Case についての賛否の投書を掲載している。“The Voice of the People”, *ibid.*, February 8, 1945.
- (5) “Citizenship Of Nisei Opposed”, *Seattle Times*, July 21, 1944, “Amendment to Exile All Japs Proposed”, *ibid.*, March 14, 1945.
- (6) “Vigilance Against Violence Urged on Seattle Christians”, *Pacific Citizen*,

January 15, 1944 など。多数の聖職者、教会が献身的に日系人を援助した。もっとも、帰還反対の聖職者もまた少なくなかったことを次の記事から知ることができる。

“Unexpected opposition to a resolution recommending that loyal Americans of Japanese ancestry be permitted to return to their homes was raised at yesterday afternoon’s session of the 35th convention of Episcopal churches of Olympia diocese held in the Trinity Church parish house.

The resolution was passed with a 94-42 vote, but only after a rising vote was taken, succeeding a spoken vote in which the “nos” were apparently as definite as the “yes” votes”(“Diocese Divided Over Returning Coast Japs”, *PI*, February 13, 1945).

- (7) “Wallgren Hits Return of Japs to Coast Now”, *PI*, January 23, “Wallgren Hit on Jap Policy”, *ibid.*, January 24, 1945, “Governor Wallgren Opposes Return of Evacuees to Coast”, *Pacific Citizen*, January 27, 1945, “U of Washington Papers Asks For Fair Play”, *ibid.*, February 3, 1945. なお、University of Washington Daily のこの号は Council of Churches, Washington, Northern Idaho Records, Accession No. 1567-2 Box 6 (University of Washington Libraries Manuscript Collection) の中に保存されている。cf., “U of Washington Will Accept Nisei Students”, *Pacific Citizen*, October 7, 1944, “Unity committee Hits Nisei’s Foes”, *Seattle Times*, April 6, 1945, “University Students Rout Seattle Racists”, *Pacific Citizen*, April 14, 1945. 学生を含むワシントン大学関係者の日系人支援活動に関してはその他, “Fight on U.S. Japanese Hit At University”, *Seattle Times*, November 29, 1944, “Racial-Problem Forums Talked”, *ibid.*, April 14, 1945, “U of Washington Group May Hold Forums on Nisei Issue”, *Pacific Citizen*, April 21, 1945 などを参照。リメンバー・パール・ハーバー・リーグはシアトル近郊のベルビューにおける4月19日の集会でも同様に日系人支持者の攻撃にさらされた。“Anti-Nisei Leaders Take Beating in Bellevue Forum”, *Seattle Times*, April 20, 1945, “Report Anti-Nisei Leaders Routed at Seattle Meeting”, *Pacific Citizen*, April 28, 1945. なお、12月18日の時点ではワシントン州知事はアーサー・ランジル (Arthur B. Langile) であった。彼はまもなく就任するウォルグレンとは異なって、帰還は“premature”であるが、決定するのは連邦政府である、大きな混乱は起こらないだろう、そのために州政府は全力を尽くす、と述べている。“Langile Sees No Trouble In Japs’ Return”, *Seattle Times*, Dec 18, 1944. シアトル市長デヴィン (William F. Devin) の対応もウォルグレン知事とは対照的であった。1944年1月には彼もロサンゼルス、サンディエゴ、ロングビーチ、ポートランドの市長とともに日系人の太平洋岸への帰還に反対する書簡を西部方面軍司令官に送っている。しかし、同年12月に帰還が現実の問題になると、“As the mayor of this city, it is my duty to see to it that all of our citizens, regardless of race, color or creed, are given equal protection under the law, and that I intend to do”と宣言して日系人擁護の立場を明らかにした。“Devin Oppose Jap Return Now”, *Seattle Times*, January, 27, 1944, “Equal Rights Promised Japs by Mayor”, *ibid.*, Dec 18, 1944. 彼のそのような努力の例として、cf., “Mayor Assails Vandalism At Japanese Home”, *ibid.*, May 18,

1945. クエーカー教徒の活動の例として, cf., “Quakers Paint Out Insult, Mow Grass for Japanese”, *ibid.*, May 17, 1945. アメリカ社会党も日系人の収容に批判的であり, ノーマン・トマス (Norman Thomas) はシアトル訪問の際の演説において日本人を歓迎するよう訴えている. “U. S. Socialist Party Demands Right of Japanese Americans To Return to Evacuated Area”, *Pacific Citizen*, June 17, 1944, “Coast Welcome Urged For Japs”, *Seattle Times*, September 1, 1944.
- (8) “Myer Admonishes New Group Opposing Return of Evacuees”, *Pacific Citizen*, October 14, 1944, “Anti-Jap Fee-Seeking Groups Like Hitler, Says Dillon Myer”, *Seattle Times*, April 23, 1945, “W. R. A. Official Hits Nisei Foes”, *ibid.*, May 4, 1945, “Leniency In Anti-Jap Case Hit by Ickes”, *ibid.*, May 31, 1945, cf., “W. R. A. Boosting Of Nisei Rapped”, May 23, 1945.
- (9) 拙稿「第二次大戦期のシアトルにおける新聞と日本人問題」(『岡山大学経済学会雑誌』, 第30巻第4号, 1999年, 439-440, 443-447頁, 参照).
- (10) この時期にはシアトルのみならず多くの都市でこのような目的を持った委員会が設立された。そしてサンフランシスコの Civic Unity Council も帰還に協力した. “San Francisco Civic Unity Council Pledges Aid Toward Resettlement of Evacuees”, *Pacific Citizen*, February 10, 1945. なお, ワシントン大学教授の S. Frank Miyamoto もシアトル帰還後, 委員に迎えられた. Howard A. Droker, *Seattle Race Relations during the Second World War*, *Pacific Northwest Quarterly*, 67-4 (October 1976), p. 169, Richard C. Berner, *Seattle Transformed: World War II to Cold War*, pp. 122-123, Arthur Barnett Records, Accession No. 1598-4, Box 1, Folder 3.
- (11) Civic Unity Committee Records, Accession No. 479 Box 22, Folder 6, 8, 9, “Unity Group Hits Jap Prejudice”, *Seattle Times*, January 27, 1945, “Unity committee Hits Niseis’ Foes”, *ibid.*, April 6, 1945.
- (12) CUC Records, Box 22, Folder 9.
- (13) Cf., “Boycotting of Japs To Bring Action By U.S.”, *Seattle Times*, July 1, 1945, “Produce Men Hit W. R. A. Actions”, *ibid.*, July 17, 1945.
- (14) CUC Records, Box 22, Folder 11.
- (15) グリーンウッドは, 1945年12月21日の委員会で市長, 警察署長, およびシアトルの3紙との会合について報告している. CUC Records, Box 22, Folder 7.
- (16) この委員会は1944年12月28日に開かれた. AFL 系指導者としては, 中央労働評議会の Charles Doyle (Executive Secretary), Claude O’ Riley (President), Harry Bush (Chairman, Executive Board) とチームスター組合の委員長 Dave Beck の4人がゲストとして出席した. 記録を取らないという約束のもとで議論が行われたためにドイルの発言も議事録には残っていない. この発言は約27年後の1972年11月にドローカーとバーナーによって行われたインタビューの際のバーネットの記憶に基づいている. Droker, op. cit., p. 173, CUC Records, Box 22 Folder 7.
- (17) Droker, op. cit., p. 173. ワシントン大学図書館資料部の CUC 文書のガイドも次のように述べている. “The CUC negotiated with a number of firms which refused to hire blacks, but generally failed to end the discrimination. The CUC did, however, play a

- major role in ensuring that the return of interned Japanese Americans to Seattle peacefully." Guide, Civic Unity Committee of Seattle.
- (18) 膨大な無関係の記事の中から主題に関係のある少数の記事を見つける作業は、特にネイティブでない我々にとっては、時間と神経を使う作業である。しかし戦時のシアトル・タイムズ紙については John R. Litz, *Japanese-Americans in the Seattle times: December 1, 1941 to October 31, 1945* という目録が存在しており、そうでない場合に比べてはるかに時間を節約することができた。なお、Litz のこの著作は大戦で戦った二世兵士に捧げられている。
- (19) 前掲拙稿、439-440頁、参照。
- (20) "If They're Loyal Citizens, They'll Stop Complaining", *Seattle Times*, April 15, 1943.
- (21) "Soft-Hearted Sentiments Tiring American Patience", *Seattle Times*, May 13, 193. また6月21日の社説ではワシントンに目を向け、そこでいかなる決定がなされようとも、「軍と太平洋岸諸州はこの海岸に沿った地域への日本人の帰還を防ぐ方法を発見しなければならない」と主張している。その他、日系兵士についての "Keep Them Away From Here", July 14, 1943 や戦時再転住局の方針を批判した "Tell Us, W. R. A. Chief, How You Answer This One", August 6, 1943 などを参照。もっとも二世から市民権を奪うような動きについては、さすがに7月9日の社説で疑問を投げかけている。"Of Doubtful Advantage", July 9, 1943.
- (22) "This Looks Like a Matter For Local Option Decision", *Seattle Times*, February 29, 1944.
- (23) "Editorials: Nisei and the Press", *Pacific Citizen*, November 11, 1944. なおここで挙げられているのは San Francisco Chronicle, Portland Journal, Palo Alto Times, Santa Barbara News-Press, Los Angeles Daily News, Santa Ana Register, *Seattle Times*, Oakland Tribune, the Daily People's World of San Francisco の9紙である。
- (24) "Loyal Citizens Should Be Received on Their Merits", *Seattle Times*, December 20, 1944.
- (25) Berner, *op. cit.*, p. 127.
- (26) ハースト系であるにもかかわらずP I 紙の帰還問題についての報道も公平なものであった。cf. Berner, *op. cit.*, pp. 125-126, Droker, *op. cit.*, pp. 172-173. アメリカソーシャルワーカー協会デュゼット・サウンド支部、マイノリティ権利委員会議長、エレン・スタンダード (Ellen Mae Standard) は、投書で次のようにP I 紙の姿勢を評価している。

"The Minority Rights Committee, Puget Sound Chapter of the American Association of Social Workers has voted unanimously to commend you for the fairness which you have shown in presenting the news regarding the return of Japanese American to this area. We feel that some of the articles which have shown the returning Japanese American as citizens and former members of our own community have had a salutary effect upon community attitudes.

We appreciate the attempt made to acquaint the public with the part that

- Japanese American servicemen are playing in the war. We believe that continuance of this policy by your newspaper will be an indication of your desire to further democratic principles and fair play for all citizens." (*PI*, February 3, 1945).
- (27) "She Doesn't Like Them", *Seattle Times*, September 19, 1945.
- (28) AFL 系組合の反日系人活動に関連する記事に, "Denver Union Moves to Oust Nisei Workers", *Pacific Citizen*, July 31, 1943, "Idaho Labor Group Asks Property Law", Aug 14, 1943, "AFL Seeks restrictions On Evacuees", September 25, 1943, "AFL Workers Drop Protest Against Kusaka", Oct 2, 1943, "Attempt of AFL Group to Gag Japanese American Fails as Masaoka Speaks at Meeting", February 26, 1944, "Strike Threat by AFL Group Halts Employment of Evacuees", August 5, 1944 などがある。AFL とその加盟組合が日系人を受け入れ, あるいは擁護したという記事に "AFL Typographical Union Welcomes Evacuee Linotypist", Dec 2, 1944, "Coast Racists Hit by AFL Newspaper", February 10, 1945, AFL Union Aids Issei In Opening New York Business", April 21, 1945 などがある。
- (29) "Nisei and the AFL", *Pacific Citizen*, March 18, 1944.
- (30) CUC Records, Box 22, Folder 7.
- (31) "National AFL Convention Hits Discriminatory Treatment Of Japanese American Group", *Pacific Citizen*, December 16, 1944.
- (32) CUC Records, Box 22, Folder 7.
- (33) War Agency Liquidation Unit, *People In Motion: The Postwar Adjustment of the Evacuated Japanese Americans*, 1947, Washington, D.C., p.119, Berner, *op. cit.*, 129-130.
- (34) "It must not happen again", *Washington Teamster*, September 9, 1944.
- (35) "Nisei USA: The AFL and Race Tensions", *Pacific Citizen*, February 26, 1944.
- (36) "Teamsters Union", *Pacific Citizen*, January 6, 1945.
- (37) Dave Beck of Labor", *Pacific Citizen*, April 21, 1945
- (38) "Teamsters' Dave Beck Declares Opposition to Evacuee Return; Except Nisei Ex-Servicemen", *Pacific Citizen*, June 23, 1945, CUC Record, Box 16 Folder 23.
- (39) CUC Record, Box 22, Folder 11.
- (40) "Pacific Northwest Letter: Employment, Housing Problems Concern Returned Evacuees", *Pacific Citizen*, December 15, 1945.
- (41) Helen E. Amerman and Elmer R. Smith, "Survey of Nisei in Seattle", December 31, 1945 (Council of Churches, Seattle, Records, Accession No. 1358-7, University of Washington Libraries Manuscript Collection, Box 15 Folder 23), p. 64.
- (42) パシフィック・シチズン紙はそのような記事を克明にフォローしている。"CIO Unions Condemn Dies committee's Smear Campaign Against Japanese Americans", *Pacific Citizen*, June 24, 1943, "Case for Nisei Presented at CIO Conference", August 14, 1943, "CIO Union's Action Breaks Down 'Unwritten Law' Against Nisei in Federal Bureau", August 28, 1943, "San Francisco CIO Backs Right of Evacuees to Return If Military Conditions Permit", September 11, 1943, "CIO Magazine

- Reports on Nisei Aid to War Effort", October 23, 1943, "Martinez CIO Backs Rights Of Evacuees", February 12, 1944, "CIO in Utah Backs Rights Of Loyal Nisei", February 26, 1944, "Sunnyvale Cannery Workers Union Protests Resolution to Bar Evacuees from California", March 11, 1944, "CIO Auto Workers, World's Biggest Union, Urges Fair Play For Japanese Americans", May 6, 1944, "American Newspaper Guild Urges Early Return of Nisei Evacuees to Pacific Coast", September 2, 1944, "CIO Leader Hits AFL Union's Attitude on Nisei Americans", December 16, 1944, "CIO Supports Citizen Rights Of Nisei Group", January 13, 1945, "CIO Seeks Clearance for Nisei Union Leader in Move to End discrimination Against Group", March 31, 1945, "CIO Commends Army Order Revoking Ban", March 31, 1945, "National CIO Newspaper Says Unions Back Return of Nisei", June 2, 1945, "Columbia River District CIO Backs Return of Nisei", June 2, 1945, "California CIO Convention Calls for Protection of Rights Of Japanese American GIs", December 29, 1945.
- (43) "Japanese-American—CIO Member, Dies In South Pacific Fighting", *Washington State CIO News*, June 1944.
- (44) "Seattle CIO Council Extends Welcome to Nisei Evacuees; Resolution Raps Race-Baiters", *Pacific Citizen*, February 3, 1945.
- (45) CUC Records, Box 22 Folder 4.
- (46) 以上, cf. "Bridges O.K's Nisei Despite Strike Threat", *Seattle Times*, May 17, 1945, "Dock Union Punished For Barring Nisei", *ibid.*, May 23, 1945, "Longshoremen back Loyal Japanese", *ibid.*, June 5, 1945, "ILWU Suspends Local for Anti-Nisei Action", *Pacific Citizen*, May 26, 1945, "ILWU Officials fight Racism With House-to-House Campaign", *ibid.*, June 2, 1945, "ILWU Leaders Act to Enforce No-Discrimination Pledge in Stockton Incident Over Nisei", *ibid.*, June 2, 1945, "ILWU Will Hold Formal Trial For Stockton Members on Race Discrimination Charge", *ibid.*, June 9, 1945, "Los Angeles CIO Councils Backs ILWU", *ibid.*, June 9, 1945, "Man in Union Case May Not Be Citizen", *ibid.*, June 9, 1945, "Nisei Union Members in Army Hail ILWU in Stockton", *ibid.*, July 7, 1945, "CIO Union Committee Asks Expulsion of Two Leaders of Racist Activity in Stockton Unit", *ibid.*, Aug 4, 1945, "ILWU Leader Hails Success Of No-Discrimination Policy", *ibid.*, September 1, 1945, "Editorials: Nisei and Labor", *ibid.*, October 13, 1945, "Stockton Incident Closed as Two Union Members Expelled", *ibid.*, October 27, 1945.
- (47) "Editorials: Two Coast Unions", *Pacific Citizen*, June 23, 1945.
- (48) Cf. Amerman and Smith, "Survey of Nisei in Seattle", War Agency Liquidation Unit, *People In Motion*, pp. 113-133, 175-177.

The Return of Japanese Evacuees to Seattle

Katsutoshi Kurokawa

By the order of the United States Government, Japanese and Japanese Americans were removed from the Pacific Coast early in the World War II. When the victory of allies became not so far away, therefore, the return of evacuated people to their former homes turned up as the problem. Many groups began their activities for and against the return of Japanese and Japanese Americans to the Pacific States. The purpose of this note is to analyze the activities of some of these organizations, especially in Seattle.

One of the organizations that helped the peaceful return of Japanese to Seattle was the Civic Unity Committee. It was established in February 1944 by Seattle Mayor William F. Devin to alleviate the racial tensions. The Seattle Times, which had supported the removal of Japanese from the Seattle early in the war, cooperated the CUC and helped the return of Japanese in its editorials and articles. The articles that emphasized the activities of Nisei soldiers who were fighting in Europe were especially effective.

Some labor unions and councils that affiliated to the American Federation of Labor opposed to the return of Japanese to Seattle. The antagonistic campaign by the Teamsters, which was led by Dave Beck, was especially serious and harmful for the successful return of Japanese. The unions and councils that belonged to the Congress of Industrial Organizations, on the other hand, supported the return of Japanese to the Pacific Coast. The International Longshoremen's and Warehousemen's Union, which was led by Harry Bridges, suspended the Stockton Unit of Local 6 when some leaders of the unit refused to work with returned Japanese.